

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-25(政策6-施策①))

政策名	地域経済活性化事業等支援政策の推進					
施策名	「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進					
達成すべき目標	事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援により、健全な企業群の形成、雇用の確保・創出を通じた地域経済の活性化を図る。					
施策の概要	【施策の概要】 事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援を推進する。					
	【平成29年度に実施した具体的取組】 地域経済活性化支援機構の支援・出資決定期限が平成30年3月末に到来することから、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化を引き続き図るため、機構の支援・出資決定期限及び業務完了期限を3年間延長する内容の改正法案を平成30年2月9日に国会に提出した。 そのほか、機構の役員認可といった監督事務や、予算認可や決算承認に係る主務省庁間の調整等の関係行政機関の事務全般に係る調整を行った。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	当初予算(a)	(※)	—	—	—
		補正予算(b)				
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)				
執行額						
(※)自己資金からの使用により、財投については不用扱い						
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<p>○「日本再興戦略」改訂2016(28年6月2日閣議決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2.(2)(i)④新たな健康寿命延伸産業の自立的創出に向けた環境整備 ・2-2.(1)(iv)②金融仲介機能の更なる充実・強化 <p>○まち・ひと・しごと創生総合戦略2016 改訂版(28年12月22日閣議決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3.(1)-(ア)-D-③リスク性資金の充実に向けた環境整備 ・3.(1)-(ア)-D-⑥円滑な事業整理のための支援 ・3.(1)-(イ)-②多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり ・3.(1)-(エ)-②「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進 <p>○未来への投資を実現する経済対策(28年8月2日閣議決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⅲ.(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援-⑤ 					

測定指標	定量的指標	I. 直接の再生支援を通じた地域への貢献 (1)具体的な検討を行った案件に対する関与度合い	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			26年度	29年度	年度ごとの実績値					
			59%	50%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
					-	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	
					-	59%	64%	68%	71%	
		I.(2)先導的な事業再生・地域活性化モデルの創造等	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			25年度	29年度	年度ごとの実績値					
			90%	75%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
					75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	
					90%	80%	78%	80%	81%	
		I.(3)ハンズオン支援等による収益改善	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			25年度	29年度	年度ごとの実績値					
			95%	90%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
					90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	
					95%	98%	90%	95%	97%	
		I.(4)地域経済への貢献	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			25年度	29年度	年度ごとの実績値					
			70%	90%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
					90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	
					70%	91%	93%	96%	98%	
I.(5)金融機関等との連携	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況		
	25年度	29年度	年度ごとの実績値							
	90%	90%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成		
			90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上			
			90%	89%	87%	91%	94%			
I.(6)特定支援業務(個人保証付債権等の買取)を通じた地域経済活性化への貢献	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況		
	27年度	29年度	年度ごとの実績値							
	89%	90%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成		
			-	-	90%以上	90%以上	90%以上			
			-	-	89%	89%	92%			

測定指標	定量的指標	Ⅱ.地域への知見・ノウハウの移転等を通じた事業再生・地域活性化支援 (1)地域経済への貢献	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況		
			年度ごとの実績値									
			25年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成		
		63%	75%	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上				
							63%	70%	85%	87%	92%	
		Ⅱ.(2)金融機関等との連携	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況		
			年度ごとの実績値									
			25年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成		
		96%	90%	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上				
							96%	92%	97%	99%	99%	
Ⅲ.ファンドを通じた地域への資金供給(呼び水効果、民業補完の確保)	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況				
	年度ごとの実績値											
	26年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成				
59%	60%	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上						
					-	59%	59%	64%	64%			
Ⅳ.中小企業等への重点支援の明確化	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況				
	年度ごとの実績値											
	25年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	未達成				
90%	90%	中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)	中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)	中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)	中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)	中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)						
					90%	82%	85%	87%	89%			
Ⅱ.(3)各都道府県での支援実績の積上げ	目標値		施策の進捗状況(実績)					達成状況				
	34年度		・29年度実績値:73%									
	75%							-				
Ⅱ.(4)地域への知見・ノウハウの移転	目標値		施策の進捗状況(実績)					達成状況				
	34年度		・29年度実績値:100%									
	100%(累計)							-				
Ⅴ.機構全体の収益性確保	目標値		施策の進捗状況(実績)					達成状況				
	機構解散時		・29年度実績値:0.85倍									
	出資金を全額回収できる収益を確保(倍数1.0倍超)							-				

参考指標	1.再生支援決定件数(累計)	実績値					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			10	28	47	66	78
	2.ファンド設立件数(累計)	実績値					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			4	19	36	41	43
	3.特定専門家派遣決定件数(累計)	実績値					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			19	63	83	152	159
	4.特定支援決定件数(累計)	実績値					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			-	3	23	44	72

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) B 相当程度進展あり
		(判断根拠) 一部の測定指標で目標が達成されなかったが、現行の取組を継続した場合、最終目標年度までに目標達成が可能であると考えられるため、「B 相当程度進展あり」と判断した。

評価結果	施策の分析	<p>【測定指標の観点からの分析】</p> <p>目標未達成となった測定指標「IV.中小企業等への重点支援の明確化」については、中小規模の事業者（病院・学校等を含む）の割合を90%以上とする目標であるが、今期実績は89%であり、半期毎に目標数値に近づいており、今後も支援実績を積上げることによって改善は可能と考えている。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>機構の業務完了期限到来後においても、全国各地で自律的な中小企業支援・地域活性化への取組が行われる姿を目指し、金融機関に対する人材・ノウハウ支援の業務を重点に据えて取り組んでいく。</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】</p> <p>機構法改正後の業務運営方針等を踏まえ、測定指標の見直しを検討。</p> <p>【根拠とした統計・データ等】</p>

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	地域経済活性化支援機構担当室	作成責任者名	参事官 島崎 征夫	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	----------------	--------	-----------	----------	---------

(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)のKPI

政策目的

地域における中小企業等に対する事業再生支援態勢を強化するとともに、事業転換や新事業及び地域活性化事業に対する支援を推進し、もって地域経済の活性化に貢献する。

I. ファンド全体に関するKPI

1. 直接の再生支援等を通じた地域への貢献	2. 地域への知見・ノウハウの移転等を通じた事業再生・地域活性化支援	3. ファンドを通じた地域への資金供給 (呼び水効果、民業補完の確保)
<p>(1) 具体的な検討を行った案件に対する関与度合い ・達成率目標=50%以上</p> <p>(2) 先導的な事業再生・地域活性化モデルの創造等 ・達成率目標=75%以上</p> <p>(3) ハンズオン支援等による収益改善 ・達成率目標=90%以上</p> <p>(4) 地域経済への貢献 ・達成率目標=90%以上</p> <p>(5) 金融機関等との連携 ・達成率目標=90%以上 ※(2)~(5)については、再生支援決定した案件について評価</p> <p>(6) 特定支援業務(個人保証付債権の買取)を通じた地域経済活性化への貢献 ・達成率目標=90%以上</p>	<p>(1) 各都道府県での支援実績の積上げ ・達成率目標=平成34年度末までに75%以上</p> <p>(2) 地域への知見・ノウハウの移転 ・達成率目標=平成34年度末までに100% (累計250件)</p> <p>(3) 地域経済への貢献 ・達成率目標=75%以上</p> <p>(4) 金融機関等との連携 ・達成率目標=90%以上</p>	<p>・機構が行うLP出資に係る呼び水効果(民業補完の確保)として、ファンド出資額に占める民間からの出資額の割合 :60%以上</p>
		4. 中小企業等への重点支援の明確化
		<p>・中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)</p>
		5. 機構全体の収益性確保
		<p>・出資金を全額回収できる収益を確保(倍数1.0倍超)</p>

II. 個別案件に関するKPI

- 再生支援決定基準における
 - 生産性向上基準に掲げられた指標^{※1}
 - 財務健全化基準に掲げられた指標^{※2}
 - キャッシュフロー等収支に係る指標^{※3}のほか
 - 案件の特性に応じた指標^{※4}

- ※1 自己資本当期純利益率、有形固定資産回転率、従業員1人当たり付加価値額、これらに相当する生産性の向上を示す他の指標のいずれか
- ※2 有利子負債のキャッシュフローに対する比率及び経常収入と経常支出の割合
- ※3 売上高、営業利益、EBITDA、資金繰り等の収支に関わる計数
- ※4 例えば、病院の場合は病床稼働率 等

- 支援する意義・必要性の判断に係る重要事項として、雇用確保数、関連取引先数など地域経済への貢献度を示す指標